

## 大阪「都」構想の矛盾を暴く

写真は『よどマガ!』10月号の9ページ。前にレポートにも書いたように、大阪市の広報誌はなく、各区の広報誌のなかにコーナーがある。なぜ大阪市単独の広報誌がないのか疑問に思っている。大阪市の「広報」に対する姿勢を端的に示すものといえよう。

「新たな大都市制度について」のなかで、市長の解説と特別区設置後の変化が図示してある。図をずーっと見ていると、大阪市に4特別区が設置され、基礎自治行政を担うようにみえる。その下に議論中だが「大阪市をなくし基礎自治体として4つの特別区を設置する」と書かれている。大阪市をなくすことが問題なのだ。

大阪市廃止をめざす市長によると、特別区を設置することで「より身近な地域で、各区の特性に応じたきめ細かな対応ができるようになります」と。抜け抜けと、よく言うなと言いたい。腹を立てながら、大阪市廃止の広報を読んだあと、毎日新聞10月7日夕刊の記事に目がとまった。9月24日の法定協議会で維新の委員が提案していた「合同庁舎」案である。コスト圧縮のために、複数の特別区の一部が現在の市役所本庁舎に入居するという奇怪な提案だ。傍聴していて耳を疑った。記事の見出しのように特別区「地域密着」どこへ、である。

ここでは記事掲載の3人の識者のコメントを紹介したい。

大阪都構想で浮上した合同庁舎案はアイデア段階で、本庁舎は各特別区内に置くものの、新藤宗幸・千葉大名誉教授(行政学)は「域内の拠点が分散するくらいなら、本末転倒では。財政的余裕がないならやめるべきだ」と指摘。鳥取県知事を務めた片山善博・早稲田大大学院教授(地方自治)も「何のために府と市の統合話を進めているのか疑問だ。住民自治や利便性を多少犠牲にしても経費を節減するのか、本当に住民自治の促進に必要な改革だと主張するのか。どっちつかずで理念が感じられない」と一蹴した

防災行政に詳しい永田尚三・関西大教授(危機管理行政)は「意思決定の場と実動部隊が切り離されれば、迅速な対応ができなくなる恐れがある」と指摘した。

(2019年10月10日)

